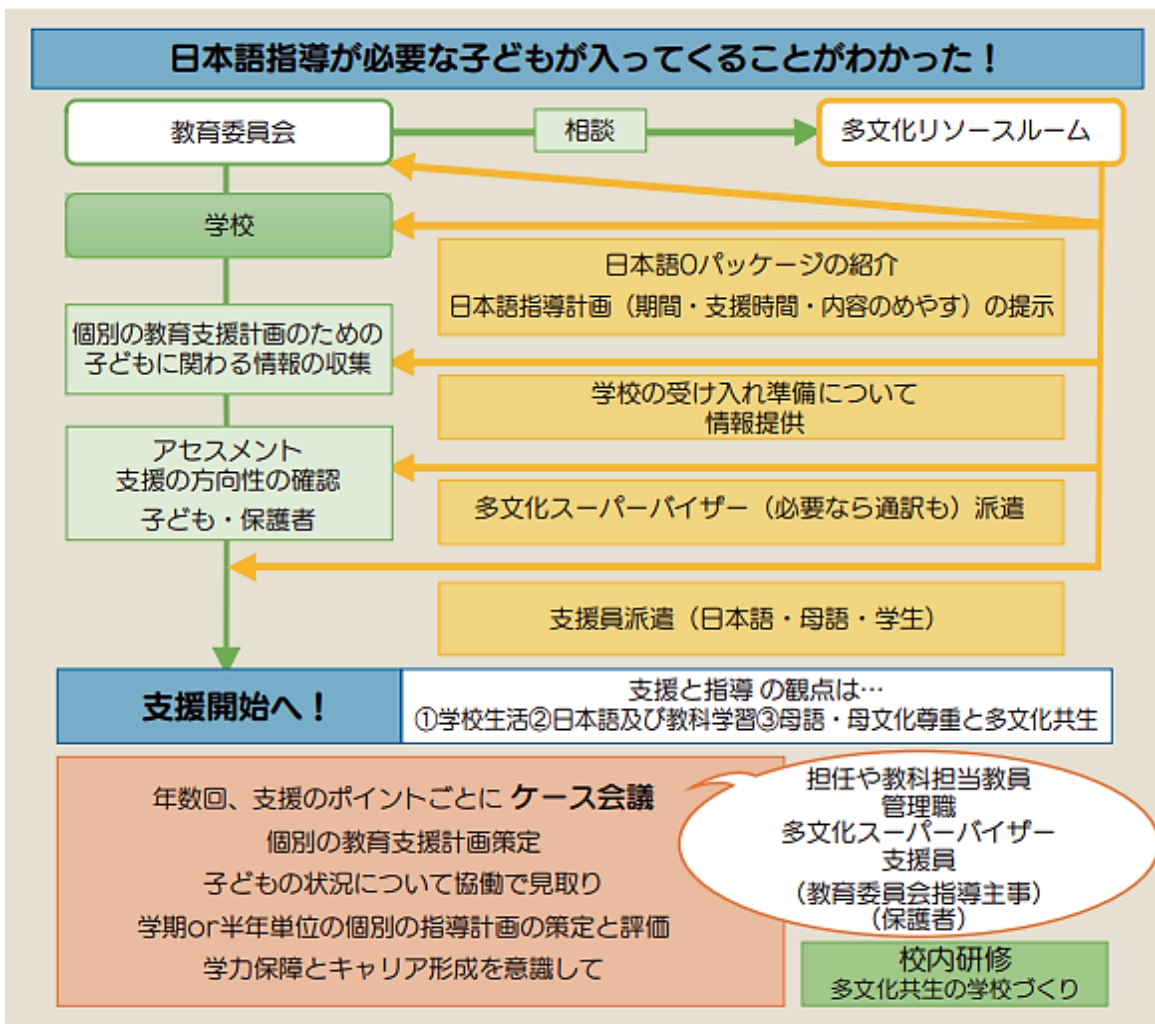


令和7年度 多文化共生に向けた日本語支援事業実施における成果

青森市教育委員会

日本語Oパッケージによる支援の展開



「青森県版 外国につながる子どもの教育支援ガイドブック」p. 19

支援の現状

本市においては、令和2年度から令和4年度まで文部科学省委託事業「多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究」の研究拠点校として、市内小学校3校、中学校2校の計5校に、弘前大学が中心となって日本語教師養成課程修了者や日本語教育能力検定試験合格者を派遣し、日本語指導が必要な児童生徒に支援を行ってきた。

令和5年度からは、研究で培った支援方法等を引き継ぎ、多文化共生日本語支援事業として、対象となる児童生徒への支援を継続して行っている。



「青森県版 外国につながる子どもの教育支援ガイドブック」p. 25

成果

- 令和5年度から支援を行っている女兒Aについて、支援開始当初は、日本語が全く分からず、多動傾向かつ誰とも目を合わせられない等の特性から、校内で全く言葉を発しない状況であったものが、現在は、学級担任や級友らと日本語で意思疎通が図れるようになるなど、他者とのコミュニケーションを意欲的に行えるようになってきていること。
- 実際に支援を行っている支援員や学校教員が情報共有を行うことで、支援の質を向上させることができていること。

